



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラーグ便り」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧下さい。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

ヨーロッパに広がる反イスラムと多文化共生の伝統 —ブルカ禁止法の波紋とオスロでの連続テロから—

はじめに

女性イスラム教徒が顔や全身を覆う「ブルカ」や「ニカブ」と呼ばれる衣装を、公共の場で身につけることを禁止する「ブルカ禁止法」がフランスで施行され、その後この問題を巡って、ヨーロッパを中心に大きな波紋の広がりをみせている。また、ヨーロッパにおける反イスラムの動きを考える上で、メルクマールとなりうる大規模な連続テロ事件が、ノルウェーの首都オスロで発生した。これまで異民族に対して寛容な態度を取ってきた北欧で発生したこの事件は、世界的にも大きく注目された。ここではこうした一連の動向と市民の反応をまとめておきたい。

1. フランスから広がるブルカ禁止の動き

最も早くブルカ禁止法を施行したのはフランスで、4月 11 日であった。12 日までに 4 人の女性が、同法違反として取り調べや聴取を受けた。違反女性に最高 150 ヨーロ（約 1 万 8

千円）の罰金、他人に着用を強制すると禁錮刑か最高 3 万ユーロ（約 360 万円）の罰金が科される（読売 4/22 ほか）。[→ラーク便り 51 号 50 頁参照]

9 月 22 日、パリ近郊モーの裁判所でブルカ禁止法案に違反した 32 歳と 36 歳の女性イスラム教徒 2 名に対する初めての裁判が行われた。2 人は 5 月にモー市役所にニカブを着用したまま訪問、検挙されていた。判決では 120 ユーロ（約 1 万 2,400 円）と 80 ユーロ（約 8,300 円）の罰金が言い渡された。2 人は判決言い渡しの後「私たちは（宗教と表現の自由を認めた）欧州法に反する法律で裁かれた。罰金の額ではなく、道義上の問題だ。女性たちが自らの信仰に従ったために有罪となることは認めがたい」という声明を発表し控訴する意向を示している。控訴審で罰金刑が指示された場合、欧州人権裁判所に提訴する構えをとっている（毎日 9/25 ほか）。

フランスに続きブルカ禁止法を施行したのがベルギーで、7 月 13 日付の官報に「ブルカ禁止法」が掲載され、23 日に施行された。テロ対策や犯罪防止といった目的を掲げ、道路や商店を含む全ての公共の場所で、顔を覆う衣類の着用を原則禁止としている。違反すれば 15 ~ 25 ユーロ（約 1,600 ~ 2,800 円）の罰金または 1 ~ 7 日の禁錮が科される（読売 7/14 ほか）。

こうした「ブルカ禁止法」に対して早くも反対する動きもみられる。ブルカ禁止法の撤廃を求めるフランスの人権団体「憲法に触れるな」は 8 月以降、フランスとベルギーの裁判所に法の執行停止を求める訴えを起こした。ベルギーの憲法裁判所は 15 日付で訴えを受理、今後は法廷では是非が争われる。アルジェリア系の実業家で、同団体の広報担当ラシド・ネカズ氏は法律を骨抜きにするために 100 万ユーロ（約 1 億円）を投じて、女性に科された罰金を肩代わりする基金を創設した。しかし、世論全体で見れば、フランス、ベルギーともに禁止法への賛成が多数を占めており、市民の反応は冷ややかである（読売 9/29）。

現在のところブルカ禁止法が施行されたのはフランスとベルギーだが、欧州のいくつかの国で議論が始まられている。イタリアでは 8 月 2 日、下院の憲法問題委員会は公共の場で、ブルカやニカブを着用することを禁じる法案を可決した。同法案では公共の場で顔を隠す服装をした女性は最高 300 ユーロ（約 3 万 3 千円）の罰金、そうした服装をすることを強いた者には最高 3 万ユーロ（約 330 万円）の罰金や最長 12 ヶ月の禁錮が科される。最近のイタリアの世論調査では国民の 73% が公共の場で、ブルカなどの着用に反対している（朝日・夕 8/3 ほか）。

9 月 16 日、オランダのルッテ政権はブルカやニカブを公共の場で着用することを禁止する法案を閣議決定した。同政権は中道右派による少数連立政権で、閣外協力している強硬右派の自由党が、同法の導入を強く主張している（読売 9/18）。

スイスでも 9 月 28 日、公共の場でブルカやニカブの着用を禁じる法案が、下院にあたる国民議会にて賛成多数で可決された。今後、上院にあたる全州議会で審議される。成立すればバスや電車などで着用できなくなり、公共施設に立ち入る際には取り外さなくてはならなくなる。法案は政府とは距離をとる国民党が提出、国民党はここ数年間で、イスラム尖塔（ミナレット）の新規建設禁止や、犯罪歴のある外国人の国外追放など、移民に対して厳しい国民投票を主導し、いずれも可決させている（東京・夕 9/29 ほか）。

この様に西ヨーロッパを中心に、公共の場でブルカやニカブを着用することを禁止する動きが広がっている。現在のところ施行に至っているのはフランスとベルギーの 2 ヶ国 であるが、

それ以外の国でも世論調査で圧倒的多数が賛成しており、これらの国々でも成立して行くだろう。また、今回取り上げなかった国にも、こうした動きが拡散していくことも十分に考えられる。これまで異文化に寛容な路線を取ってきた北欧にも、新たな動きがみられたノルウェーのテロである。

2. ノルウェーで連続テロ発生、北欧の多文化主義は死んだのか？

7月22日、首都オスロで連続テロが発生した。午後3時半ごろオスロ中心部、政府庁舎前で爆弾が爆発、8人が死亡した。犯行には自動車爆弾が利用され、首相の執務室が入る政府庁舎や新聞社、石油エネルギー省が攻撃された（毎日7/23ほか）。この事件から数時間後、オスロ北西約35キロのウトヤ島で男が銃を乱射、68人が死亡した。当時、与党労働党の青年部恒例のサマーキャンプが行われていて、10代から20代の若者を中心に500名以上が参加していた。労働党は移民に寛容で多文化主義を取る左派政党。犯人は警官を装い、整列させた後銃を乱射、確実に殺せるように一人2発ずつ発砲、死んだふりをしている人が死んでいるか確認するために、頭部に発砲するなどしたという。2つの事件での死者は76人。これはノルウェーにとって第二次世界大戦後最悪の惨事であった（朝日・夕7/23ほか）。

ノルウェーはアフガニスタンなどに派兵しており、NATOの対リビア政府軍攻撃にも参加しているために、当初、イスラム系国際テロ組織の犯行という見方があった（読売・夕7/23ほか）。しかし、拘束された犯人は白人で極右思想を持つキリスト教徒のアンネシェ・ブレイビク容疑者（32歳）であった。同容疑者はインターネット上で自らを愛国主義者であると評し、1,500ページ以上の「歐州独立宣言」と名付けた文章を投稿、「2002年にロンドンで再結成した「テンプル騎士団」」の指揮官を自称、多文化主義に対抗する武装闘争の時代が来たと宣言。爆弾を作る過程や、爆弾を使ったレンタカーを借りたことなど犯行の手順を詳細に説明、さらに反イスラム・反移民を訴えていた。一方で、国際テロ組織アルカイダについて「成功した軍事組織」、自爆を「大義のための殉教」と評価するなど、暴力に対しては肯定的な思想がみられる（SANKEI EXPRESS 7/24ほか）。

同容疑者は動画サイトにも、ウェットスーツ姿で銃を構えたビデオを投稿、事件前の18日のツイッター上にはジョン・スチュワート・ミルの名言を模して、「信念ある1人の人間は（自らの）利益しか考えない10万人分もの力に値する」という「つぶやき」も行うなど、積極的にインターネットを利用して自己の主張を雄弁に語っている（東京7/25ほか）。一方で、実生活の容疑者は存在感の薄いおとなしい性格で、地元では目立たない存在であったという（読売7/25）。

25日、オスロ地裁に出廷した同容疑者は与党労働党が国を裏切り、ムスリムの大量移民を許可したことから、「歐州をイスラムの支配から救うため」だったと無罪を主張、移民に寛容な政策をとる政府を批判した（読売7/25ほか）。

彼の思想の特徴として、日本への好意的な感情もあげられる。彼は日本と韓国を「多文化主義を拒否している国」と評価し、反移民、非多文化社会の模範と捉えている。また、あつてみたい人物の一人として麻生太郎元首相をあげている。さらに8月2日には、弁護士を通じて日本人による精神鑑定を要求、「日本人は名誉についての価値を理解しており、日本人専門家の方が歐州のどの国の専門家より自分をずっとよく理解できると考えている」とコメントしている（東京8/3ほか）。

ノルウェーはノーベル平和賞のホスト国で、「平和の国」として知られる。さらに世界有数の

福祉国家で、国連開発計画の2010年の統計では世界一の豊かさとされた。こうした風潮から、多文化共生に重きを置いており、これまでにもイスラム系の人々や移民に対して寛容な政策を取ってきた。例えば「ブルキニ」と呼ばれる女性イスラム教徒が身につける全身を隠した水着の着用について、欧米各国で禁止する動きをみせるなか、オスロでは「宗教・文化的理由で体を覆う水着を着用する者は、プール入場前に体を洗い清潔な水着を利用しなければならない」という新規定をつくり、ブルキニ着用を許可している（西日本2009/9/4ほか）。ノルウェーがこうした国であるだけに、今回のテロが世界中に与えた衝撃は大きかった。

こうした移民に寛容なノルウェーにも、近年EU内の移動が容易になったために、移民が急増している。約500万人の人口の多くはキリスト教徒であるが、ムスリムは15万人程度、移民の親を持つ子どもの数は2000年には約28万人（人口比6.2%）だったのだが、現在は約60万人（同12.2%）へと10年ほどで倍増している。こうした現状に右派勢力はイスラム的習慣の拡大に警戒感を強め、移民受け入れの制限をもとめている。さらに貧富の差も拡大し、仕事を移民に奪われているという被害者意識が生まれ、貧困層に移民敵視の傾向が強い（東京7/24ほか）。

この事件の影響で、欧州はテロへの対策を見直す必要に迫られている。これまで主にイスラム系の国際テロ組織を主たる対象としてきたのだが、保守系のキリスト教系の極右組織もその対象とせざるを得なくなつたためだ。EUの執行機関、欧州委員会はインターネットで過激発言をする「個人」の情報共有することや、今回、爆弾の材料に化学肥料が利用されたことから、転用可能な化学肥料の商取引の規制がしかれる模様（読売7/30ほか）。また、同国では1979年に死刑が全廃されており、テロ行為の容疑のみで裁いても最長で禁錮21年となる。それでは刑が軽すぎるのではないかという声も上がつたため、最長30年の人道に対する罪の適用が可能か検討されている（朝日7/29ほか）。

一方で、反移民・反イスラムを訴えてきた右派政党も困惑を隠せない。ブレイビク容疑者の主張は右派政党と共通する部分も多いために、容疑者批判の立場を取れば自己矛盾を抱えることとなる。一方で、容疑者擁護の立場を取れば、国内外で暴力的な方法への反発から、支持を失うことともなりかねない。イタリアの右派政党、「北部同盟」の欧州議会議員が「容疑者が抱く理想の多くは正しい。それどころか彼の考えにはすばらしいところがある」と発言し、厳しい批判を受けている。こうした批判をかわそうと党首や党レベルでは同容疑者と近い立場であることを打ち消すことにやっきになっている。オランダの極右政党自由党の党首ウィルダース氏はテロを「常軌を逸した行為」、「容疑者と自分の思想は全く異なる」と発言。欧州で最も影響力のある右派勢力であるフランスの「国民戦線」も同容疑者をブログで「西側の守護者」と持ち上げた党員の党員資格を停止した。欧州を中心に右派政党は支持を伸ばしているだけに、今回の事件に難しい対応が迫られている（東京8/7）。

おわりに 欧州の反イスラムのうねりの中で

今回のテロを通じて北欧の多文化主義の伝統は衰えていくのだろうか。テロ後の市民の反応、追悼の動きを紹介することで、考察の糸口としたい。今回のような凄惨な暴力行為が行われ、その背景には西ヨーロッパを中心に拡散する、反イスラム、反移民の思想が見出された。まさにブルカを禁止し、移民を排斥しようとする西ヨーロッパの国々の右派グループと同様の主張であった。ノルウェーのような異文化に対して寛容な社会にも確実にイスラム排斥の波が

押し寄せている。

しかし、ノルウェーやその他の北欧の市民には「民主的で開かれた社会」の伝統を重んじる人が多く、今回のテロによる犠牲者の死を悼む市民らの間に広く追悼の輪が広がった。24 日にはオスロ大聖堂やウトヤ島近くの教会で追悼式典が行われた。大聖堂での式典にはストルテンベルグ首相や国王ハロルド 5 世夫婦も参列し、大聖堂前には市民らが数 100 メートルの列を作り、ろうそくや花束がささげられた（東京・夕 7/25）。25 日夜には、約 15 万人が追悼のためバラの花を手に、オスロ市庁舎周辺で行われた集会に参加した。同日正午には北欧諸国でも市民が黙祷。ホーコン皇太子は「こよい、町は愛で埋め尽くされた」というコメントを発表した（朝日・夕 7/26 ほか）。さらに事件から一ヶ月後の 8 月 21 日にも追悼集会が行われ、約 6,700 人が参加した（東京・夕 8/22 ほか）。こうした動きをみる限りイスラム排斥とは対抗する市民感情も北欧には根強く残っているとみていいのだろう。特に 25 日夜の追悼集会は注目に値する。約 15 万人の参加者があったとされるが、オスロの人口は 60 万人である。まさに市民の 4 人に 1 人がこの集会に参加したことになる。もちろんオスロ市街から駆け付けた参加者もいるであろうが、それにしてもかなりの数である。異民族排斥の動きが見えつつも、今なお多様性を重視する市民も少なくない。

今日のヨーロッパには反イスラムの動きが広がっているように見える。確かにその傾向はあるのだろう。しかし、本稿でみてきたように北欧を中心に、それに対抗する動きが見いだせないわけでもない。加速するグローバル化に伴い、人の移動が複雑化、高速化している。移民、多文化主義等に関して、より深い議論が行われることが期待される。移民のもたらす功罪については、宗教文化に対する深い理解がなければ問題を正しく理解し、解決へと導くことは難しいだろう。また、こうした事例はグローバル化の中、世界各地で同時多発的に発生しうる。国外の宗教事情であるから対岸の火事であるとしてとらえるのではなく、国内の移民と宗教の問題を理解するうえでの指標としても利用していくべきであろう。いずれにせよ、今日の欧米社会とイスラムの関係は転換期にあるといえるだろう。現状では北欧の多文化主義が弱体化するかどうかは、現在進行中の問題で、答えを出す段階ではない。今後の動向を注視しつつ最新の情報を積み重ねつつ判断していくべきであろう。

[文責：藤野陽平]